

第2章 政策立案支援

- 1 政策立案支援の概要 237
- 2 子ども施策に関するアンケート分析 237
- 3 商店街の商圈に関するデータ分析 241

第2章 政策立案支援

1 政策立案支援の概要

せたがや自治政策研究所における政策立案支援は、研究所が行う調査・政策研究の成果、蓄積した情報、人材のネットワークなどを活用し、所管課の政策形成過程における課題等の解決に対して支援を行うことを目的としている。

本年度は所管課の要望に対して、「子ども施策に関するアンケート分析」および、「商店街の商圈に関するデータ分析」の政策立案支援を行った。

2 子ども施策に関するアンケート分析

1. 経緯・概略

1-1 経緯

当該分析は、平成25年度公募型共同研究に、子ども部子ども育成推進課より応募のあった調査研究に関する支援業務である。

本調査は、平成27年度からの子ども・子育て支援新制度の施行に向け、就学前保育・教育のサービス供給について、別途実施するニーズ調査の分析結果を基に「子ども・子育て支援事業計画」を策定するにあたり、補完的な役割を担うものである。就学前の教育・保育需要は、乳幼児数の変化はもとより社会情勢の変化による両親の働き方などによっても大きく左右され、また、区内でも地域・地区ごとに異なる需要があることから、より効果的な事業展開を行っていくため、地域毎に経年で潜在ニーズの調査・分析を行うことが本調査の主な目的である。

平成25年4月より、本調査を実施するが、この結果について、詳細分析を行うこと、せたがや自治政策研究所がもつ様々な基礎データとの比較や社会地図化をすることなどにより、今後の施策に活用することを目的として、共同研究を実施することとした。

1-2 調査の概要

当調査の対象者は子どもを妊娠中の母親であり、配布方法は、母子手帳に併せて配布される「母と子の保健ブック」へ挿入し、他の資料とともに手渡されるというものである。つまり、妊娠後、区に届けを出した母親に対する全数調査となっている。現時点で配布数の確定はできないが、例年の実績から7,000件を超える配布数となることが想定される。

平成25年9月20日現在において回答のあった444件の回収票の集計をもとに、分析等を行うこととした。

1-3 政策立案支援の方向性

前記の単純集計結果をもとに、担当所管である子ども部子ども育成推進課と初回の打ち合わせを持った。その中で下記の問題点があることが判明した。

①アンケートを毎日配布しているので、母集団が定まらず、回収率が確定しにくい。

②対象者が、いつ、どの時点で回答してくるかわからない。

③回収率が非常に低い。

こうした課題がある中で、この調査結果の割合を対象年齢人口に掛け合わせて、一般的なニーズと捉えることが可能であるかという大前提の議論を行わざるを得なかった。①については、各年度で用紙の色を変えていき、1年間ごとに配布した枚数を集計することで母集団を確定させること、経年的な比較を行うことが可能であると考えられる。また、②については、出産予定月の質問への回答と調査票の回収日から、どの時点（出産前なのか、出産何ヵ月後なのか）で回答したかを示す変数を作成することや回収数が増えてくることで、新たな視点での分析も可能になると考えられる。一番の問題は、③の回収率が非常に低いことである。基本的には母子手帳に併せて配布される「母と子の保健バック」の中に挿入されているため、資料の中に埋もれてしまう可能性もあり、回答の期限もないことから、失念してしまう場合も多いことが予測される。このことから、保育園に入れるかを心配している人のほうが多く回答をするなどの偏りが出てしまう可能性も生まれる。続けて実施していけば、相応の回答数に至るが、今年度共同研究を実施する基データとして地域別に分析するには、回答数が少な過ぎるという結論に至った。

そこで、今年度については、詳細分析等を行い実態・ニーズを明らかにする共同研究ではなく、データの偏りがある可能性から、一般的な需要とみなすことはしないという前提のもとでの簡単な分析と、その分析を通して見えてくる調査の課題を整理し、今後、経年で調査を実施するうえで、より前記の目的達成に資する調査となるような調査票設計を行う政策立案支援として事業を実施することとした。

2. データの分析および調査票設計にかかる助言

1-3 では調査方法等の問題点に触れたが、そのほかにも、今回の調査票については課題があるため、まずはその課題を整理していく。

調査票問1の「小学校就学前に、どのような施設を利用したいと思うか」における選択肢についてであるが、当該質問項目の回答選択方法は、複数回答であり、かつ一番利用したい施設に◎をつけてもらうということになっている。複数回答の分析方法は、丸がついているか否かの単純集計しか出来ないのが実状である。ほとんどの子どもは一つの施設を利用するはずであり、特に知りたいのは、「一番利用したい施設」である。しかしながら、回答者は上記のような回答選択方式では、◎をつけ忘れることも多く、一番知りたいはずの情報が得られない結果となってしまう場合が多い。実際におよそ四分の一の回答者が◎をつけていなかった。複数回答にせず、一つだけ選んでもらう選択方式に変えるべきであるとの指摘を行った。

また、施設の種類についても細かく分けて聞いているが、多くの回答者が子どもを生む前の段階で回答することを鑑みると、回答しやすさの面で、細かい施設種別で選択させるよりも、幼稚園に入りたいのか、保育所に入りたいのか、といったくらい大きな括りで聞いたほうが望ましいと考えられる。

次に、クロス集計を行うことによって、回答者の傾向が読み取れることが予測されるため、クロス集計を行ってもらい、結果を見て簡単な分析を行った。

①就労意向×利用したい施設

割合	出産						総計
	フルタイム	パート、アルバイト	自営	就労意向なし	未定	(空白)	
私立幼稚園	2.7%	25.7%	31.6%	59.1%	56.4%	0.0%	21.0%
区立幼稚園	2.7%	20.0%	15.8%	38.6%	30.8%	0.0%	13.6%
認定こども園	3.8%	11.4%	5.3%	0.0%	5.1%	0.0%	4.3%
認可保育園	88.2%	37.1%	47.4%	2.3%	5.1%	100.0%	58.6%
認証保育所	1.1%	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%
保育ママ	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%
保育室	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.3%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

フルタイム希望の人は、88.2%が認可保育園を希望している。パート・アルバイト、自営希望の人は、私立・区立幼稚園、認可保育園に概ね同じ割合で希望している。就労意向なし、未定の人は、ほとんどが私立・区立幼稚園を希望している。つまり、就労意向によって、利用したい施設がわかるということである。しかし、この就労意向と就労実態には差がある（「世田谷区子ども・子育て支援事業計画」ニーズ調査の結果では、フルタイムの母親は34%であった）ので、注意が必要である。

②一番利用したい施設×何歳から利用したいか（小数点以下、四捨五入）

一番利用したい施設	何歳から利用したいか					総計
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	
私立・区立幼稚園	4%	7%	4%	68%	17%	100%
認可保育園	50%	43%	4%	2%	0%	100%
その他	36%	45%	5%	14%	0%	100%

私立・区立幼稚園希望の人は3、4歳から利用を希望している。認可保育園希望の人は0、1歳から利用を希望している。利用したい施設によって、何歳から利用したいかの傾向がわかる。しかし、詳細に見ると認可保育園希望の人でも、0歳から預けたいのか1歳から預けたいのかは半数に分かれていることがわかる。ここから、保育園に入りにくい状況から、0歳から申し込む傾向があるが、いつでも入れるのならば1歳から入れたい人も多いのではないかということがわかる。

③就労希望×利用したい時間

割合	出産						総計
	フルタイム	パート、アルバイト	自営	就労意向なし	未定	(空白)	
利用したい時間							
5時間未満	0.0%	13.2%	12.5%	36.4%	28.3%	0.0%	10.7%
5～8時間未満	23.7%	73.6%	75.0%	63.6%	60.0%	0.0%	42.5%
8～12時間未満	72.2%	13.2%	12.5%	0.0%	11.7%	100.0%	44.5%
12時間以上	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

フルタイム希望の人は、8～12時間未満預けたい人が72.2%と多いが、23.7%は5～8時間未満と答えていることや、フルタイム希望以外の人でも、60.0～75.0%の人が5～8時間未満利用したいと考えているということがわかる。

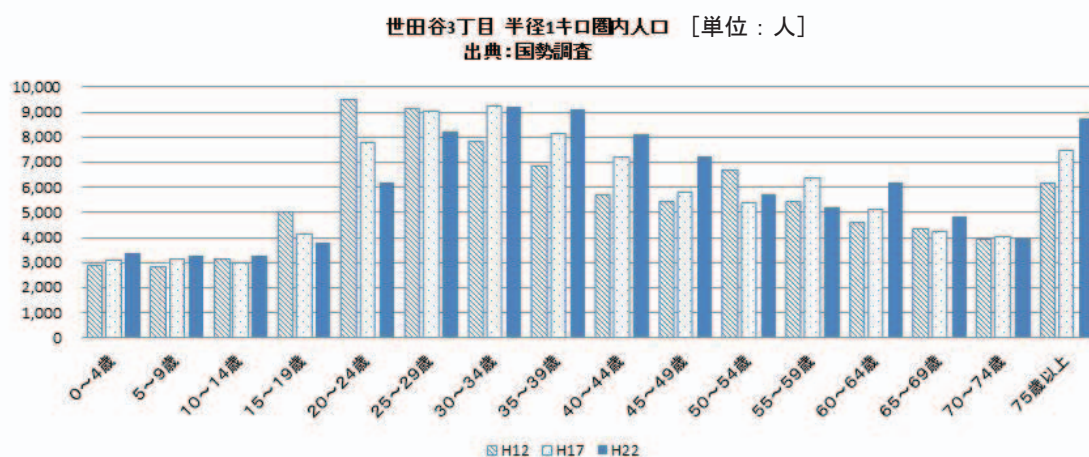
これらの分析結果から、就労希望が他の設問への回答をかなり規定していると言える。しかし、就労の希望と就労実態には差が生じることが想定され、例えば、妊娠期は、出産後もフルタイムで働き続けたいと考えていても、現実的に、職場や家庭の環境によって困難であることなどが考えられる。「子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査」においても、出産前後1年以内に仕事を辞めた人のうち、職場環境を理由に挙げている人の割合は46.9%にも昇る。こうしたことから本調査においても、出産後の就労希望だけでなく、現在の就労状況を聞くことが重要と考えられる。また、就労実態を聞くことで、調査の回答者が実態と隔たりがあるか否かを確認していくためにも、当該設問は必要であると考えられる。

以上の、現在の調査票の課題や分析結果から見えてきた課題について、担当所管課に提示しながら議論を積み重ね、「子ども施策に関するアンケート（修正版）」（別添参考資料）の作成に至り、26年度以降の経年的な調査票として活用していくこととなった。

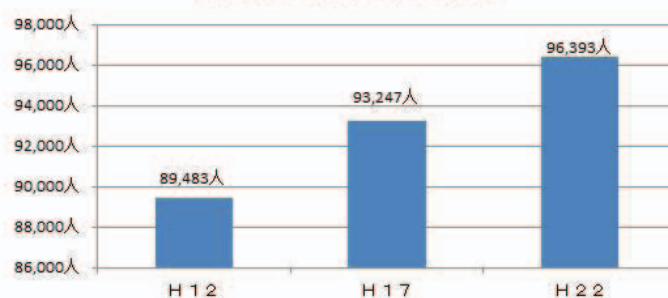
3 商店街の商圈に関するデータ分析

当該支援は、世田谷区産業振興公社事業推進・ものづくり支援係の依頼に基づき、国勢調査の人口データをグラフ化して整理し、商店街の商圈に関する情報提供を行った。

具体的には、5つのエリアを選び半径1キロ圏内の人口構成の変化を年齢別にグラフ化して推移について概観した。各エリアでは、年代ごとに構成人口に特徴があるものの、生産年齢人口が概ね増加していると言える。全体的には、20代の人口が減少し、60代以上の人口は増加しているという傾向が読み取れる。

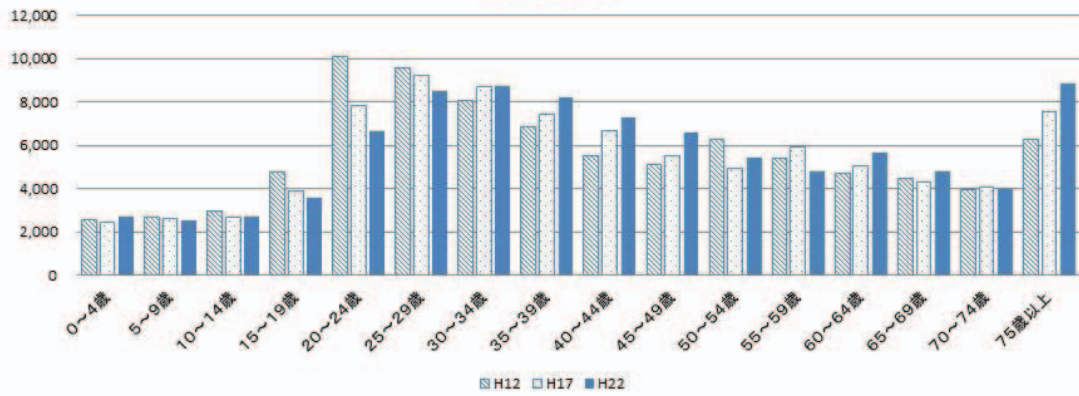


世田谷3丁目1キロ圏内人口
(年齢不詳含まない) 出典：国勢調査

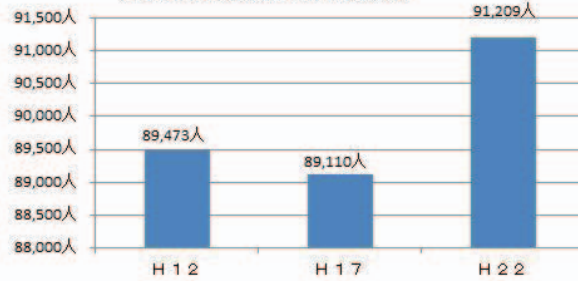


なお、データの整理にあたっては、“政府統計の総合窓口” <http://www.e-stat.go.jp> の“地図に表す統計データ”より数値を抽出して作成している。他のエリアについても、同様のデータを以降、掲載する。

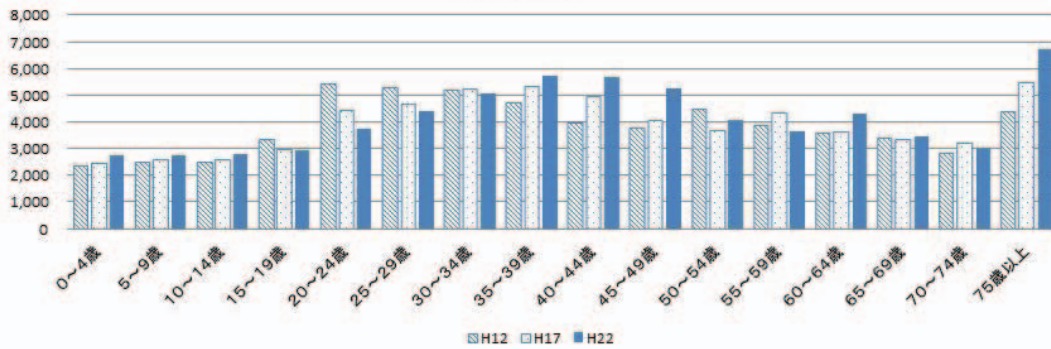
赤堤3丁目 半径1キロ圏内人口 [単位：人]
出典：国勢調査



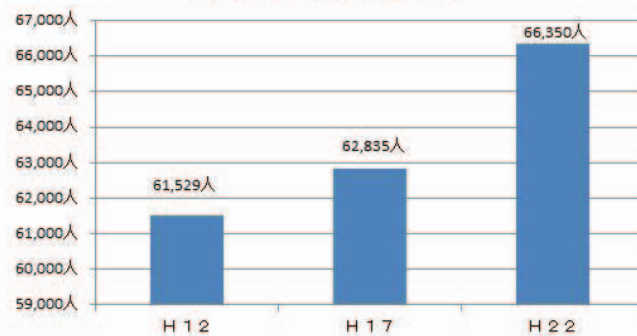
赤堤3丁目1キロ圏内人口
(年齢不詳含まない) 出典：国勢調査



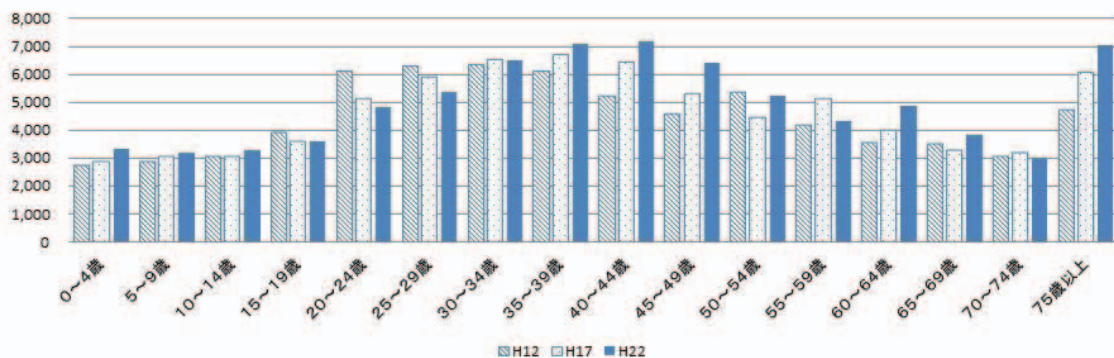
祖師谷3丁目 半径1キロ圏内人口 [単位：人]
出典：国勢調査



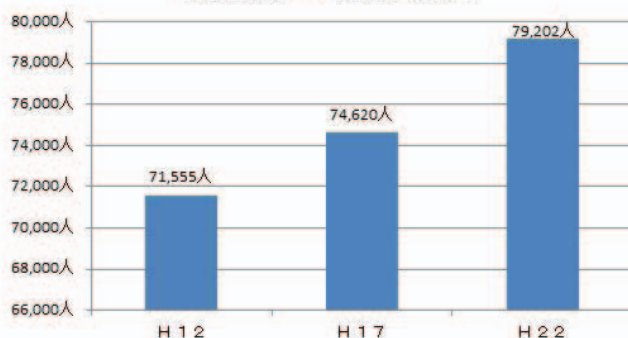
祖師谷3丁目1キロ圏内人口
(年齢不詳含まない) 出典：国勢調査



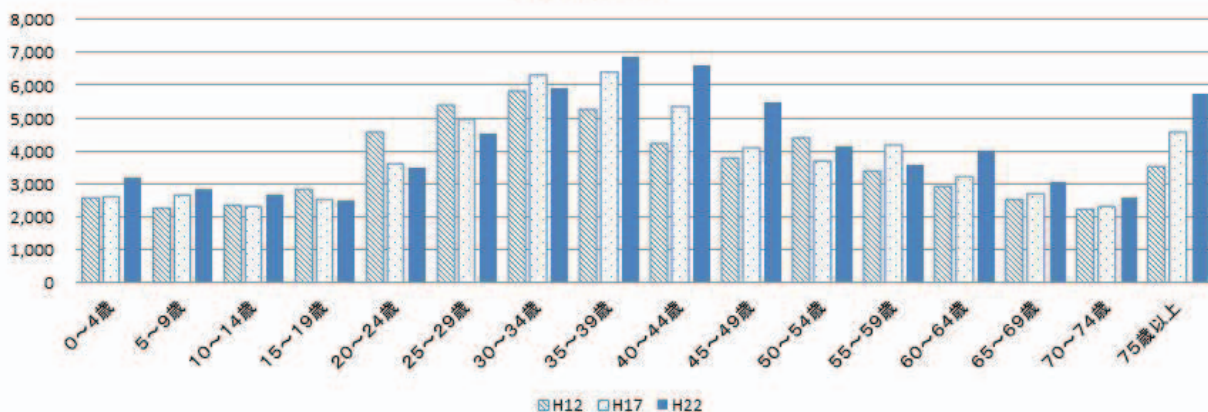
深沢4丁目 半径1キロ圏内人口 [単位：人]
出典：国勢調査



深沢4丁目1キロ圏内人口
(年齢不詳含まない) 出典：国勢調査



玉川台2丁目 半径1キロ圏内人口 [単位：人]
出典：国勢調査



玉川台2丁目1キロ圏内人口
(年齢不詳含まない) 出典：国勢調査

